

「すべての人に快適な住環境を提供する」 フレンドリー企業に

株式会社三好不動産

㈱三好不動産がLGBTQ+フレンドリー企業としてLGBTQ+の人たち向けの取り組みに力を入れている。賃貸仲介を皮切りに、専用の動画チャンネルも開設して

情報発信を積極化。社内規定も拡充した。現場の社員が旗振り役を務めているのが特徴で、そのうちの1人、同社テナント事業部の原麻衣氏に現状と課題を聞いた。

2016年からLGBTQ+向け賃貸仲介を開始

不動産管理の㈱三好不動産（福岡市、三好修社長）は、2016年11月から賃貸仲介店舗の博多駅前店で同性カップルに向けて賃貸仲介をスタートした。きっかけは同年5月頃、三好社長がLGBTQ+に関する啓発団体のNPO法人カラフルチェンジラボ代表理事の三浦暢久氏と出会い、LGBTQ+の住居探しが困難なことを知ったためだ。同社は「すべての人に快適な住環境を提供する」という基本方針の下、従来から高齢者や外国人、DV被害者などの住まい探しをサポートしてきた。このため、LGBTQ+のニーズにも応えようと動き出したのだ。

同店の店長代理（当時）だった原氏が取り組みの実行役を買って出て、広報課の川口恵子氏がそれに加わった。まずは同店がLGBTQ+フレンドリーであることを示すために、レインボーステッカーを店頭に掲示することから始め、店舗従業員はレインボーパッチを着用、名刺にもレインボーマークを印字した。同

時にSNSでも発信し、相談実績を重ねていった。2019年からは14ある仲介店舗全店での対応に拡大。2022年末までに確認できるもので約100件の相談を受け、契約数は約120組となっている。

原氏は「LGBTQ+の人々は、来店した際に担当者から根掘り葉掘り尋ねられることを不安がっている。寄り添った接客が必要だ」と語る。このため、全店対応後は原氏が各店舗を回り、店長や店長代理にLGBTQ+の人々が不安にならない接客方法などを教え、それをもとに各店で従業員がロールプレイングを繰り返して接客の仕方を学んでいった。同時に原氏ならびに各店は、物件オーナーにLGBTQ+向けの賃貸仲介を始めたことを地道に説明し続けた。「今ではほとんどのオーナーから理解を得ている」（原氏）という。審査も通常のものだ。原氏は「他社管理物件に入居希望があった場合も、当社から管理会社に説明すると理解を示してくれる例が少しずつ増えている」と語る。

住宅ローン、情報発信に加え社内規定も拡充

このほか、同社は2021年4月から、楽天銀行と提携してLGBTQ+向け住宅ローンの紹介を開始。同10月にLGBTQ+向け情報をまとめた専用サイトもオープンした。翌年6月にはYouTubeチャンネル「MIYOSHI Rainbow TV」を開設。LGBTQ+に向けて不動産の賃借や購入についてのほか、生命保険、相続などライフプランに関わる情報を発信している。加えて行政や大学、高校ともコラボし、LGBTQ+に関する各種制度や調査研究なども紹介している。

一方、社内では2017年10月、就業規則に「人事異動にあたり性的指向や性自認に起因した差別を行わない」、「セクシュアルハラスメント等の規則にLGBTQ+に対する不適切な言動を含む」などの内容を追加した。2020年10月には、同性パートナーに対して配偶者と同等の社内規定を適用し、家族手当や結婚祝金、弔慰金など福利厚生を拡充した。申請はシステムで行い、本申請に限っては直属の上司を経由せずに直接総務に届くように設定している。

これら社内外での取り組みが評価され2017年と2018年、また2021年と2022年に任意団体「work with Pride」が企業のLGBTQ+に関する取り組みを評価、認定する「PRIDE指標」で、最上位の「ゴールド」を受賞した。

現場の社員がリーダー役に

一連の取り組みは、原氏と川口氏が中心となって社内で働きかけた経緯がある。また、「MIYOSHI

Rainbow TV」では2氏が制作に携わるが、このほかに執行役員の堂脇善裕氏、財務コンサルティング部の植野直孝氏、社宅営業室の稲葉勇氣氏、社外から司法書士法人トウキ代表の添田恵一氏、ウェビストコンサル代表の松本佑介氏らも加わっている。それぞれが通常業務を抱える中、お互いのスケジュールを合わせ、ひと月半に一度の頻度で収録に臨んでいる。

実は、同社にはLGBTQ+に関する専門部署があるわけではなく、先の7氏が「私たちが旗振り役だ」と口をそろえる。現場の社員が中心となって自発的に先頭に立って取り組んでいる点が特徴だ。

背景には、多様性を重んじる同社の土壌がある。川口氏は「14年前から外国籍の社員とともに働いており、社内に性別や国籍等にとらわれる雰囲気があることもない。2016年当初こそ、社員のほとんどがLGBTQ+の言葉も知らなかったが、理解はすぐに広がった」と語る。また、各取り組みを実行するにあたり、画一的なマニュアルが存在したわけでもない。原氏は「LGBTQ+の方々のニーズを繰り返し探ってきた結果だ。それには知識と理解をアップデートし、そして特別視しないことにつける」とする。

ただ、原氏によれば、福岡の不動産会社で積極的なLGBTQ+フレンドリーの企業は同社しか見当たらないという現実もある。原氏は「業界全体にもっと浸透するには時間がかかりそうだ」と語る。川口氏も「LGBTQ+に向けた取り組みは法律や制度面で難しさや壁もある」とした上で、「一方で今できることもたくさんある。行政や企業が協力して、できることから取り組みれば良いのではないかと強調した。

原 麻衣 氏

㈱三好不動産
テナント事業部テナント営業課



2013年株式会社三好不動産入社。
2016年LGBTのための部屋探しを担当。
2020年スマイルプラザ事業部七隈線エリア統括店長。
2021年テナント事業部テナント営業課。
[保有資格]宅地建物取引士免許、住宅ローンアドバイザー、
マンション管理業務主任者